

# 議員定数・報酬・政務活動費調査特別委員会

## 中間報告

### 1. 議員定数について

議員定数については、合併以来の議会構成や近隣自治体との比較、市の人口推移などを踏まえ議論が行われた。結果として、現段階においては「現状の定数を維持することが妥当である」という意見が多数を占めた。しかし、今後の人口減などにより、定数の見直しが避けられない局面が生じる可能性もあることから、中長期的な視点に立った検討の必要性についても共通認識が形成された。また、定数の見直しを行う際には、住民への説明責任を果たす観点から、少なくとも実施の1年前には方針を決定すべきであるという点も共有された。以上を踏まえ、将来的な定数の見直しについて可能性はあるものの、現時点では現行の20人を維持することが妥当であると判断した。

### 2. 議員報酬について

厳しい経済情勢や市の財政状況を踏まえつつ、議員報酬の在り方について議論を重ねた。その結果、鹿嶋市議会の報酬額が県内平均や全国の類似団体と比較して相対的に低水準であるという現状については一定の共通認識が得られたものの、報酬の見直しにあたっては、報酬審議会の判断を尊重するという基本姿勢について、概ね意見が一致した。なお、報酬審議会の附帯意見として「物価変動や世間一般の給与水準に応じた定期的な見直しの必要性」については、今後の協議において重要な点であると考えられている。本委員会としてもこの方針を支持し、当面は報酬審議会の審議結果を尊重していくこととする。

### 3. 政務活動費について

政務活動費については、議員活動の実態の現状を踏まえ、その必要性や制度設計の在り方について多角的な議論が行われた。制度として導入するのであれば、「市民のチェックに耐えうる透明性の高い仕組み」と「活動実態に即した合理的な支給基準」が不可欠であるとの意見が共有された。また、政務活動費が報酬の補填としてではなく、あくまで議員活動に伴う実費的な経費を補償する趣旨であるべきとの原則が確認された。他自治体の事例や過去の課題も参考にしながら、引き続き協議をしていくこととする。